

フィデリティ・ 世界割安 成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)
Bコース(為替ヘッジなし)
Cコース
(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)
Dコース
(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式
2026年10月



愛称 テンバガー・ハンター

TENBAGGER HUNTER

SMBC日興証券でお申込の場合

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込



SMBC日興証券

三井住友銀行仲介口座でお申込の場合
(委託金融商品取引業者・販売会社:SMBC日興証券)

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込



三井住友銀行

三井住友銀行投資信託口座でお申込の場合
(Aコース、Bコースのみのお取扱いとなります。)

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込

三井住友銀行

■設定・運用

フィデリティ投信



Fidelity
INTERNATIONAL

当ファンドをご検討いただくにあたって

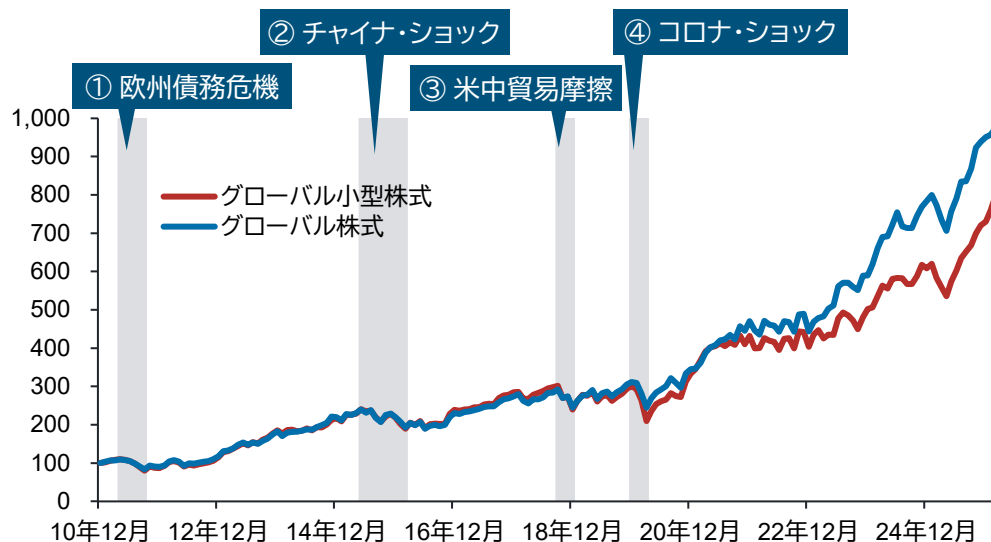
当ファンドが想定するお客さま

当ファンドは、フィデリティのグローバル調査体制を活用し、株式市場が気づいていない成長機会を持つ割安な銘柄(世界割安成長株)に投資することで、中長期での資産形成を目指します。一方で、比較的高い投資収益を求めるには、相応の元本割れリスクを伴います。従いまして当ファンドは、この高いリスクを許容し、中長期での保有を通じてパフォーマンスを享受したいとお考えの方を想定した商品設計となっております。

当ファンドにおいて想定されるリスク特性

一般的な株式の価格変動リスクに加え、主に小型株を中心に割安成長株に投資するため、市場規模の小ささや流動性の低さなどから、一般的に大型株に比べ価格変動が大きくなる可能性があります。当ファンドの購入にあたっては、このリスク特性をご理解いただき、お客さまご自身の投資目的等とも照らし合わせた上で中長期的な観点でご検討いただきますよう、お願い申し上げます。

グローバル株式およびグローバル小型株式の推移



(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。グローバル株式はMSCIワールド・インデックス、グローバル小型株式はMSCIワールド・スモールキャップ・インデックス。トータル・リターン。円ベース。期間は2010年12月末～2026年2月末。月次。期初を100として指数化。右表の下落率は、各開始期間の前月末時点を起点として算出。

下落イベント

下落のきっかけ	局面の期間	期間下落率	
		グローバル小型株式	グローバル株式
① 欧州債務危機	2011年5月～2011年9月	-27.5%	-23.5%
② チャイナ・ショック	2015年6月～2016年2月	-21.0%	-19.6%
③ 米中貿易摩擦	2018年10月～2018年12月	-20.5%	-16.3%
④ コロナ・ショック	2020年1月～2020年3月	-30.4%	-21.5%



投資リスク

販売用資料

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行うマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり)は為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行う際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし)は為替ヘッジを行わないため、外貨建の有価証券等に投資を行う場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

カントリー・リスク

投資対象国及び地域の政治・経済・社会情勢等の変化、証券市場・為替市場における脆弱性や規制等の混乱により、有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。税制・規制等は投資対象国及び地域の状況により異なり、また、それらが急遽変更されたり、新たに導入されたりすることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合やファンドの基準価額の変動に影響を与える場合があります。なお、新興国への投資は先進国に比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要性が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

デリバティブ(派生商品)に関する留意点

ファンドは、ヘッジ目的の場合等に関し、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

購入・換金申込受付の中止及び取消しについての留意点

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策の変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等))があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。

“流行に左右されず、市場が気づいていない 隠れた成長企業に割安な株価で投資”

ファンドのポイント

- 1 30年を超える優れた運用戦略*
- 2 一貫した投資哲学でテンバガー(10倍株)の原石を発掘
- 3 フィデリティ・インベスメンツが世界に展開する企業調査

*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Low Priced-Stock Fund(フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド、以下、「参考ファンド」という場合があります。)の実績です(2026年2月末時点)。1989年12月27日に設定されました。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。また、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」とは費用等が異なります。

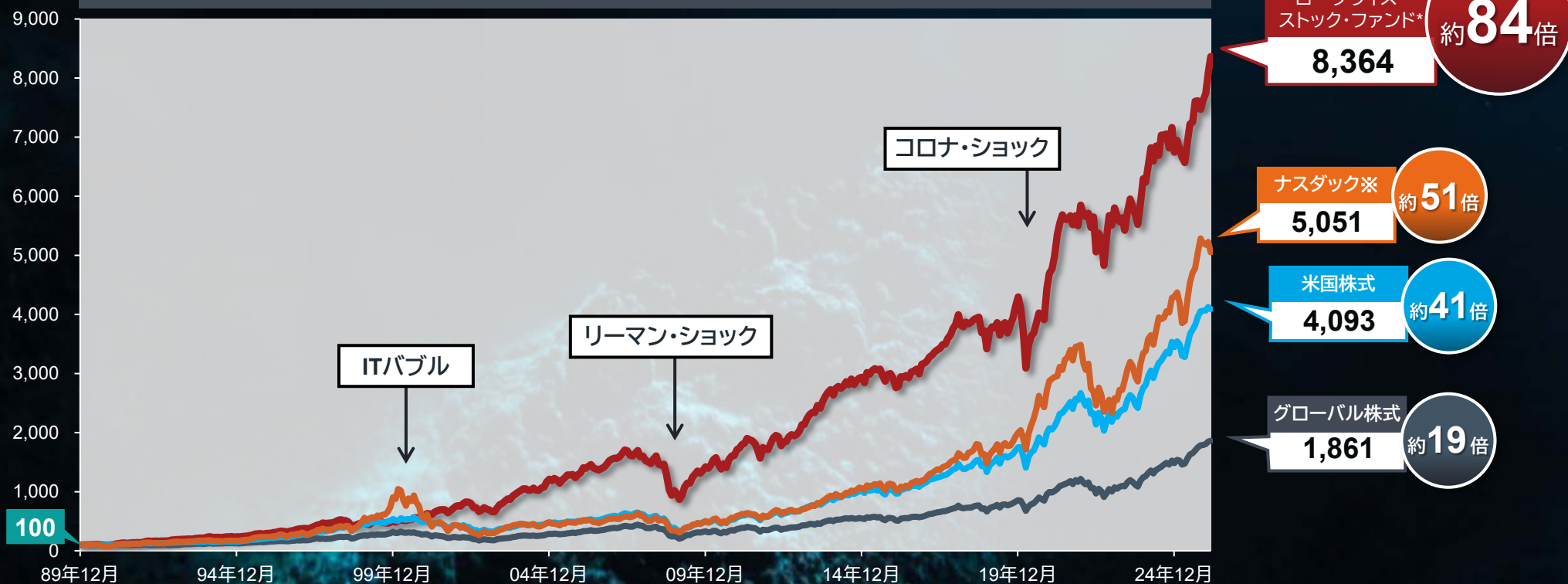
※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。相場環境によっては上記のような運用ができない場合があります。

参考ファンド
の運用実績

30年を超える優れた運用戦略*

- ◆ 米国において1989年12月の設定から、世界的な危機を乗り越えて、30年を超える長期間の運用実績を積み重ねました。
- ◆ 設定来で約84倍のリターン実績を持ち、これはグローバル株式、米国株式、テクノロジー株を多く含むナスダックを大きく上回っています。
- ◆ 米国における参考ファンドの運用残高は約3.8兆円です。(2026年2月末時点、1米ドル=156.125円で円換算)

「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」(参考ファンド)と主要な株式指数の推移



(注)フィデリティ・インベスメンツ、LSEGよりフィデリティ投信作成。米ドルベース。期初を100として指数化。グローバル株式はMSCIワールド・インデックス(税引前配当込み)、米国株式はS&P500種指数(税引前配当込み)、ナスダックはナスダック総合指数(税引前価格指数)。期間は設定日(1989年12月27日)～2026年2月末の月次データ。
 ※ナスダックのみ期初時点で配当込み指数が取得できないため、全て配当を除いた価格指数を使用しています。

*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の実績です。1989年12月27日に設定されました。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。また、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」とは費用等が異なります。



一貫した投資哲学でテンバガー(10倍株)の原石を発掘

テンバガーとは株価が10倍になると期待される銘柄のことです。

元来は野球1試合で10塁打をあげることを意味する言葉で、フィデリティのポートフォリオ・マネージャーであるピーター・リンチが使い始めたと言われています。

継承される“テンバガー・ハンター”の系譜

私の辞書によれば、ティリングハスト*は、歴史を通じて最も偉大かつ成功したストックピッカーの一人である。 ピーター・リンチ

ピーター・リンチ

「フィデリティ・マゼラン・ファンド」を1977年から13年間運用し、約28倍という驚異的な運用実績を残し、元祖「テンバガー・ハンター」と呼ばれる。元来1試合で10塁打をあげる強打者を表現する野球用語であった「テンバガー」を、「10倍株」を表現する言葉として、ピーター・リンチが使い始めたと言われている。

共同運用主担当者

当ファンドの
運用担当チーム



モーゲン・パック
(運用調査経験:2003年~)



サム・シャモビッツ
(運用調査経験:2002年~)

テンバガー(10倍株)の原石を発掘する投資哲学

- 1 感情的になり、勘にしたがって投資をしてはならない。
忍耐強く、合理的に投資をしなければならない。
- 2 流行に左右されず、独自の製品や特別なサービス、健全な財務を備えた強い事業に投資をしなければならない。
- 3 華やかで最新の話題性を持つ銘柄は価格が過大であることが多い。割安な銘柄に投資をしなければならない。

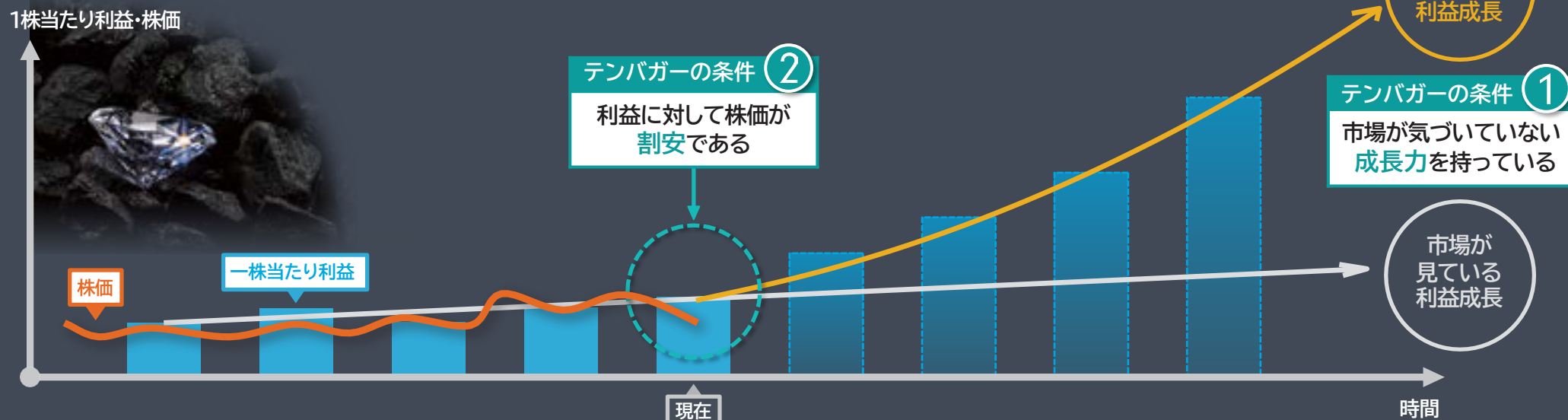
(注) 2026年2月末時点。*ティリングハストは当ファンドの初代運用主担当で、2024年に運用の第一線から退きシニアアドバイザーに就任。

TENBAGGER HUNTER

テンバガー(10倍株)の原石は割安成長株にあり

“割安成長株”とは、市場が気づいていない成長力を持つ割安な銘柄です

テンバガー(10倍株)のイメージ



実力



成長

市場が気づいていない成長企業

- ◆ 独自の商品・サービスによる強い競争力が市場で見過ごされている。

人気



割安

割安な株価で投資

- ◆ 市場から認知されておらず、人気度が低い。

株価



利益の成長と人気度の改善のダブルメリットで株価上昇

- ◆ 市場予想を超えて、利益成長を達成。
- ◆ 企業の実力が認知され、人気度が改善。

※上記はイメージであり、実績ではありません。
テンバガーについてご理解いただくためのご参考として掲載しています。



参考ファンド*における過去のテンバガー発掘事例 市場が気づいていない成長機会を持つ割安な銘柄を発掘した事例

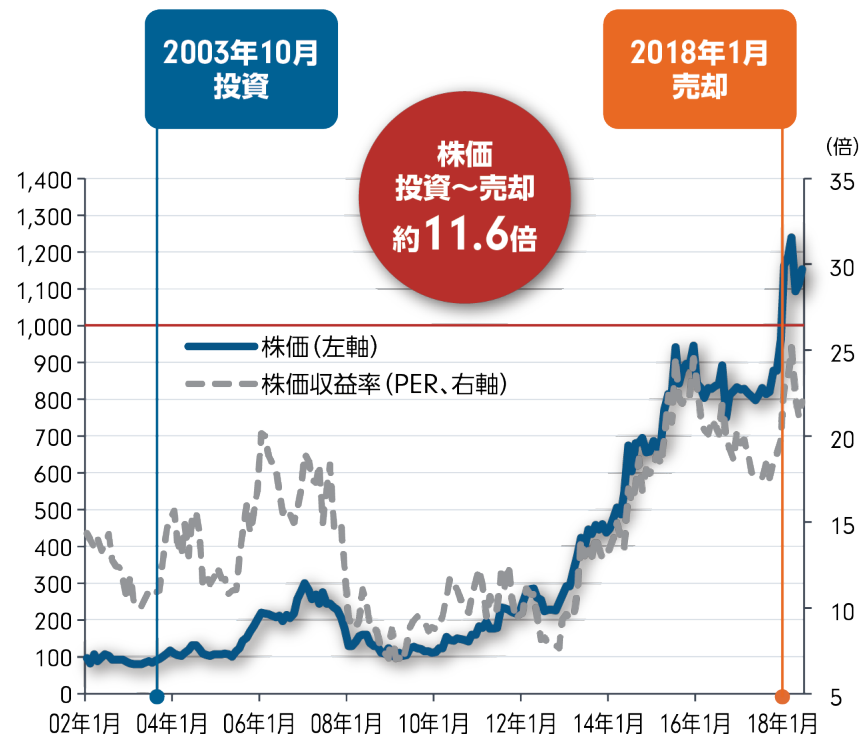
販売用資料

日本

ワークマン

作業服、アウトドアウェアなどを扱う日本の小売企業

ワークマンの株価・株価収益率の推移と売買タイミング



テンバガーになるまで

- 2003年の投資開始時には、作業服を専門に販売していたため、市場から認知されておらず、割安に見過ごされていました。
- 参入障壁が高いこと、作業服はリピート顧客が多いため事業の安定性が見込めること、店舗経営の効率性などに着目し、投資を開始しました。
- 同企業は高機能・低価格商品を武器に、利益を成長させました。さらに、アスレジャーなどの高機能なアウトドアウェアを展開し、顧客層を拡大しました。
- その後、利益の成長と市場での認知度が上がり、株価は大きく上昇しました。2018年1月、割安性が失われたと判断したため、全売却しました。
- 投資開始時から売却時までには株価は11.6倍に成長しました。

実力	人気	株価
UP!	UP!	UP!
EPS (一株当たり利益、 指数化)	PER(倍) (株価収益率)	株価 (指数化)
投資開始時 7.8	12.8	100
売却時 50.6	23.0	1,163
6.4倍	1.8倍	11.6倍

(注)フィデリティ・インベスメンツ、LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2002年1月末～2018年6月末。株価は配当や株式分割等を考慮し、投資月を100として指数化。現地通貨ベース。投資月、売却月は1月、4月、7月、10月末の保有銘柄開示ベース。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。

*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の実績です。1989年12月27日に設定されました。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。また、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」とは費用等が異なります。



当ファンドにおける発掘銘柄のご紹介

米国で発掘した銘柄

販売用資料

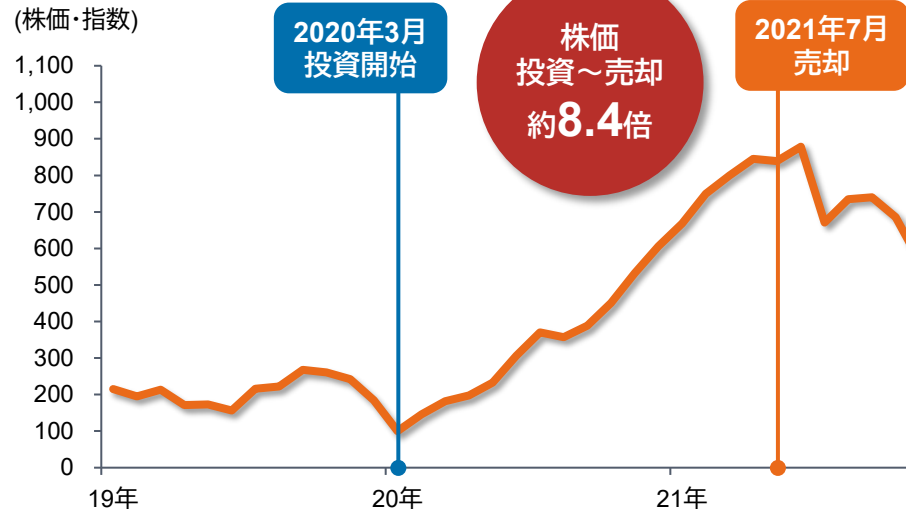
ヒベット・スポーツ

米国のスポーツ用品ショップ



- 米国でスポーツ用品ショップを展開しトップブランドの人気シューズやアパレルを取り揃え、オンライン販売と実店舗販売の融合により成長しました。
- アスレジャー市場の拡大や同業他社の撤退による競争環境の緩和を好機に成長し、投資開始時から売却時までに株価は約8.4倍に成長しました。

(株価・指数)



ウィリアムズ・ソノマ

米国の家庭用製品の専門小売



- 米国でキッチン用品や食器などの家庭用製品を専門に、ユニークな製品を作り出す企画力に加えて、オンライン販売と店舗販売を融合する経営力が強みです。
- 自宅の時間を重視するステイホームのトレンドが追い風となり堅調な成長を遂げ、投資開始時から売却時までに株価は約7.9倍に成長しました。

(株価・指数)



(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は左図が2019年3月末～2021年12月末、右図が2019年3月末～2025年8月末。現地通貨ベース。株価は配当込みの月次データ、投資開始初を100として指数化。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。



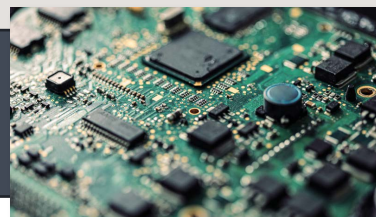
当ファンドにおける組入銘柄のご紹介

日本や欧州で発掘した銘柄

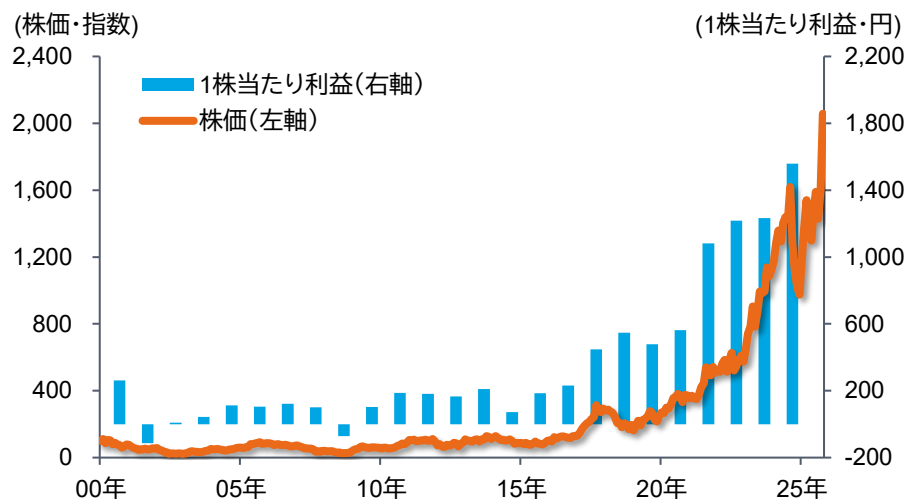
販売用資料

MARUWA

日本の光学樹脂や電子部材



- 江戸時代から続く陶芸家の家系をルーツとし、1973年創業。愛知県に本社を置き、電子機器用のセラミックを開発・製造・販売しています。
- 高い放熱技術や積層技術を持ち、電子機器の小型化や高性能化が進むなかで、高い成長が期待されます。時価総額が小さいため、市場では見過ごされていますが、長期的に大きな可能性を秘めています。

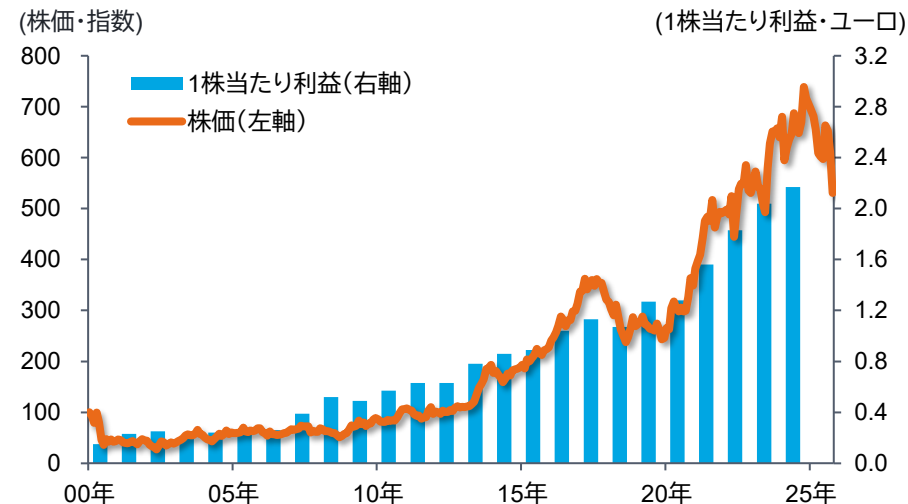


ニューロンス

フランスのITサービス



- 情報システムの統合的な設計構築、IT機器の設備管理、セキュリティ管理などのサービスを提供するフランスのITサービス企業です。ニッチながら、デジタル化需要を捉えて、業績が拡大しています。
- ビジネスを過度に広げることなく、保守的な財務基盤を築き、売上と利益を着実にのばしてきました。市場での注目度は必ずしも高くなく、株価は割安に放置されていると考えています。



(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2000年5月末～2026年2月末。現地通貨ベース。1株当たり利益は年次データ。株価は配当込みの月次データ、期初を100として指数化。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。



フィデリティ・インバースメンツが世界に展開する企業調査

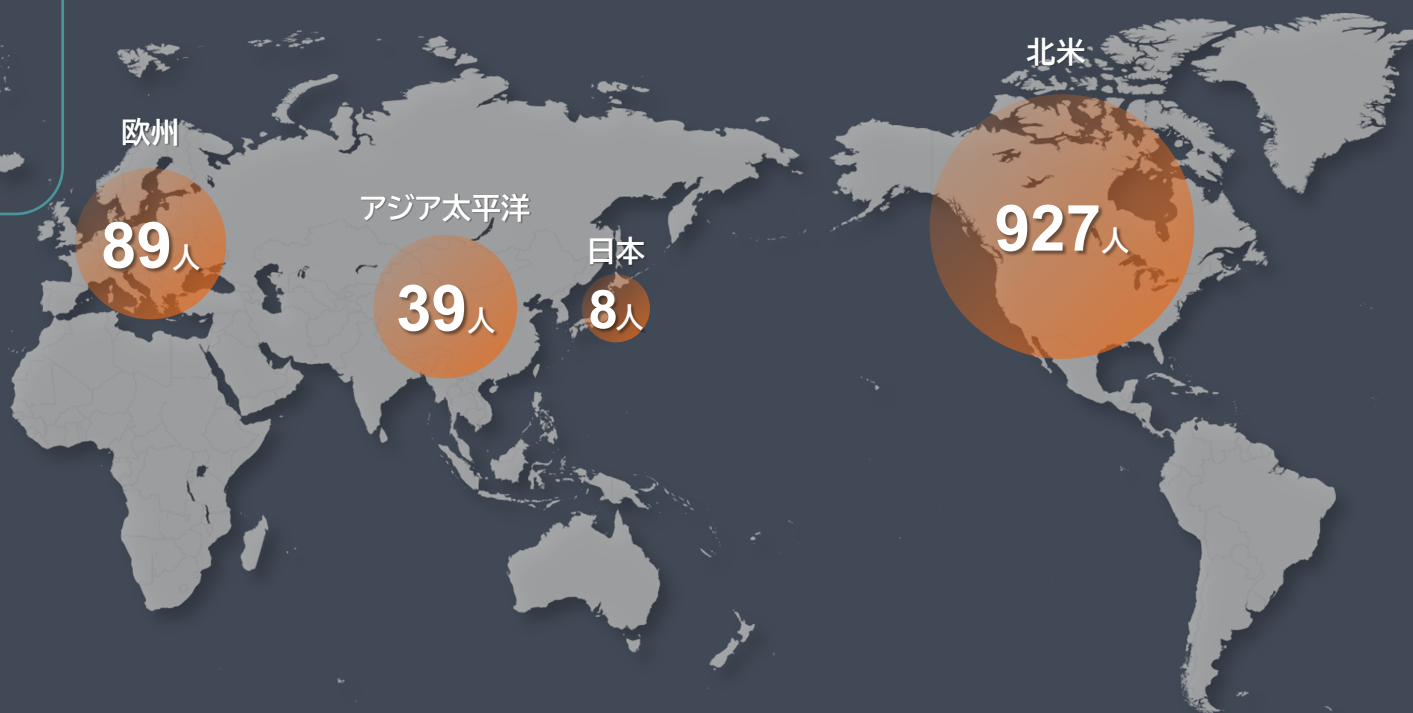
世界に1,060名以上の運用調査チームを展開し、
徹底的な企業調査によりテンバガーの原石を発掘します。

1 世界有数の独立系運用会社
70年以上 にわたり様々な運用戦略を提供

2 アクティブ運用を中心に圧倒的な存在感
約 **1,029兆円** を運用

3 世界最大級の運用調査体制
運用プロフェッショナルは
世界で **1,060名** 以上

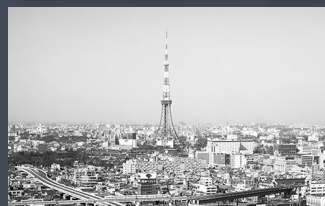
(注) フィデリティ・インバースメンツよりフィデリティ投信作成。
2025年12月末時点。ポートフォリオ・マネージャー、アナリスト、トレーダー、部門マネジメント等を含んだ人数。運用資産額は1米ドル=156.75円で円換算。



世界最大級の運用会社

1946年の創業以来、徹底したボトム・アップ・アプローチにより世界最大級の運用会社へ

2025年
6.6兆米ドル



運用資産残高 1兆米ドル突破

外資系運用会社
初の日本進出

グローバルな企業
調査の先駆けとして、
1969年に外資系運用会社では初
めて日本に進出

1946年
創業

1969年

2001年

フィデリティの
運用資産残高の
推移

創業以来のボトム・アップ・アプローチの徹底

調査対象企業を多角的に分析



年間2.6万にもおよぶ
企業調査レポートを作成

(注) フィデリティ・インベストメンツよりフィデリティ投信作成。左図は1946年～2025年。写真はイメージです。右図の企業調査レポート数は、株式運用チーム全体での2025年の作成数。

当ファンドの運用プロセス



対象企業
(世界的上場企業の内、流動性等を考慮して選別)

- フィデリティのグローバル調査体制を活用し、幅広く銘柄を調査



投資機会の発掘

- 投資先企業との面談、訪問調査を実施



**ポートフォリオ
構築**

- 事業の持続的な成長性・競争優位性・収益性と株価の割安度に注目して構築



ファンド

- 中小型銘柄も含めて幅広い銘柄に分散投資
(ファンドの想定保有銘柄 約300-650銘柄^{*1})

^{*1} 投資環境や運用資産総額により変更されます。

※数値は概算値です。また予告なく変更される場合があります。相場環境によっては上記のような運用ができない場合があります。写真はイメージです。

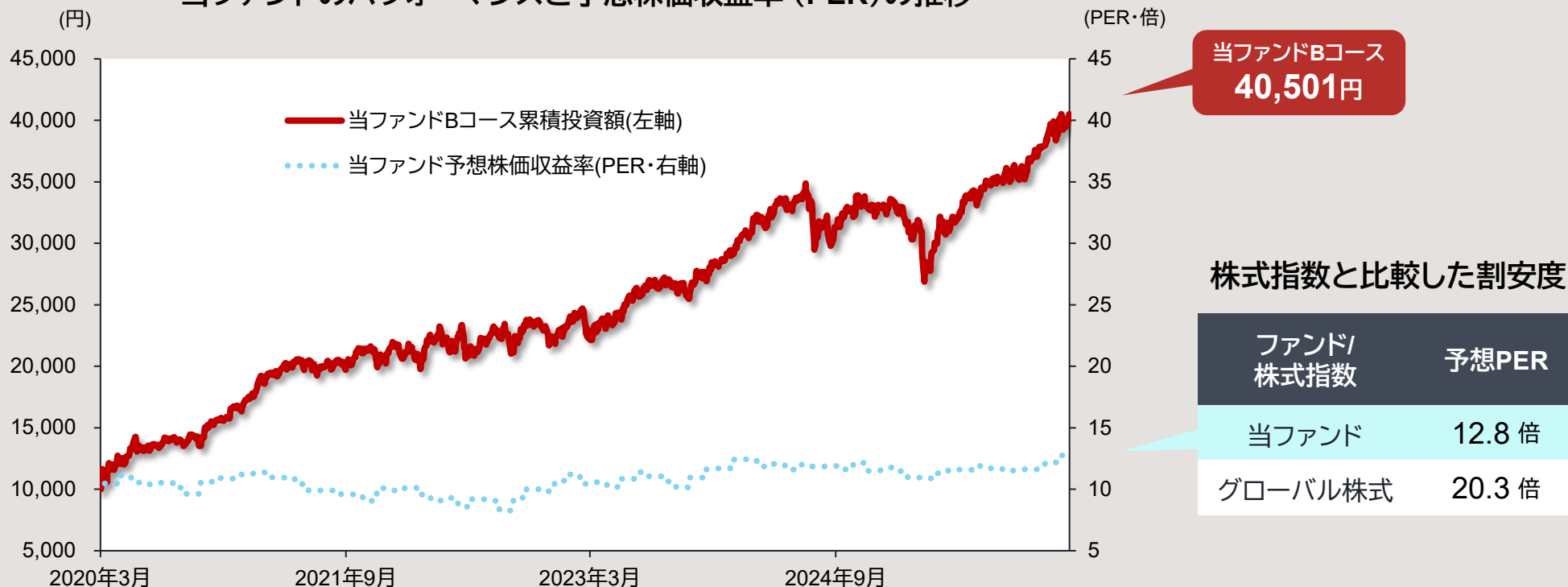


当ファンドのパフォーマンス実績

パフォーマンス成長力とポートフォリオ割安性の両立

- ◆ 世界の企業業績が成長するなか、当ファンドは運用実績を着実に成長させております。
- ◆ パフォーマンスを成長させつつも有望な割安成長銘柄の発掘に努め、株価バリュエーションである株価収益率(PER)は割安な水準を維持しています。
- ◆ 特にグローバル株式指数と比較すると、割安度は顕著なものになっています。

当ファンドのパフォーマンスと予想株価収益率 (PER) の推移



(注) フィデリティ・インベスメンツよりフィデリティ投信作成。左図は期間は2020年3月23日(設定日)～2026年2月末。当ファンドのパフォーマンスは収益分配金を再投資した実績評価額(トータルリターン)を使用。運用管理費用(信託報酬)控除後。購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。期初を10,000円として指数化。予想PERはIBES予想の月次データ。マザーファンドベース。期間は2020年4月～2026年2月。右下の予想PERは2026年2月末時点。株式指数のグローバル株式はMSCIワールド・インデックス。



組入上位銘柄

組入上位10銘柄の概要

銘柄	国・地域	業種	特徴	比率
ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	金融	個人向けや中小企業向けの金融サービスを提供。全米屈指の支店網を持ち、取引基盤が強固。	1.0%
PG&E	アメリカ	公益事業	米カリフォルニア州にて、電力やガスを供給。発電や送電サービスなどを提供。	0.9%
パフォーマンス・フード・グループ	アメリカ	生活必需品	北米で食品および関連サービスをレストランや小売店へ提供。米国全土で幅広く取引を行う。	0.8%
シルガン・ホールディングス	アメリカ	素材	消費財製品向けの金属容器やカスタムプラスチックといった硬質包装の製造・販売を手がける。	0.8%
GSK	イギリス	ヘルスケア	医療用医薬品の研究開発、輸入、製造、販売を行う、バイオ医薬品メーカー。	0.8%
プリモ・ブランズ	アメリカ	生活必需品	北米とカナダを中心に、健康的な水分補給に重点を置いた多様な飲料水ブランドを展開。	0.8%
オビンティブ	アメリカ	エネルギー	米国やカナダで天然ガスや石油の探査・生産。輸送や供給元の多様化などの顧客サービスも提供。	0.7%
エランコ・アニマル・ヘルス	アメリカ	ヘルスケア	家畜やペットの病気を予防・治療するための製品とサービスを提供する動物用医薬品会社。	0.7%
ルネサスエレクトロニクス	日本	情報技術	自動車、産業、インフラ、IoT等の分野に、幅広い製品ポートフォリオで展開する半導体メーカー。	0.7%
アリマントーション・クシュタール	カナダ	生活必需品	カナダを拠点として、カナダや米国を中心にコンビニエンスストア等を展開。成熟した業界において買収で市場シェアを拡大。	0.7%

組入銘柄数：560

(注)フィデリティ投信作成。2026年2月末時点。マザーファンド・ベース。国・地域は発行国・地域を表示。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準に準拠。対純資産総額比率。
※掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。

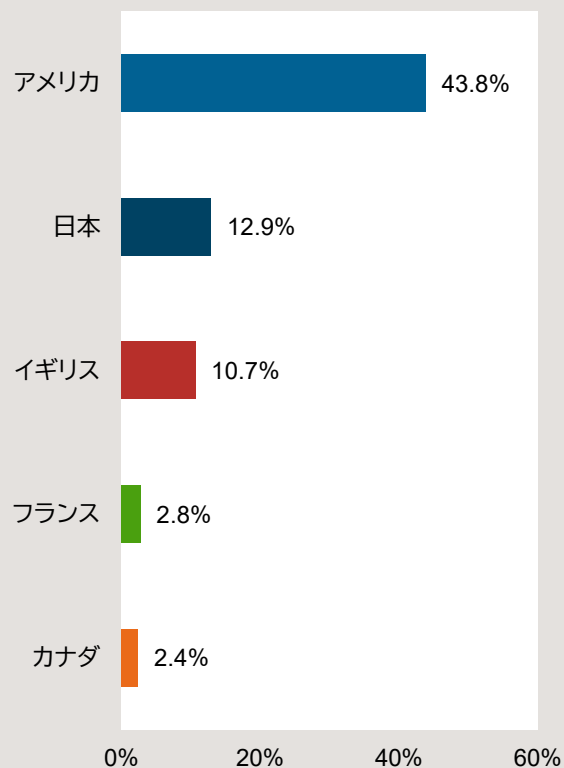


国・地域、業種配分とポートフォリオ特性

幅広い国・地域や業種から、有望な銘柄を発掘します。

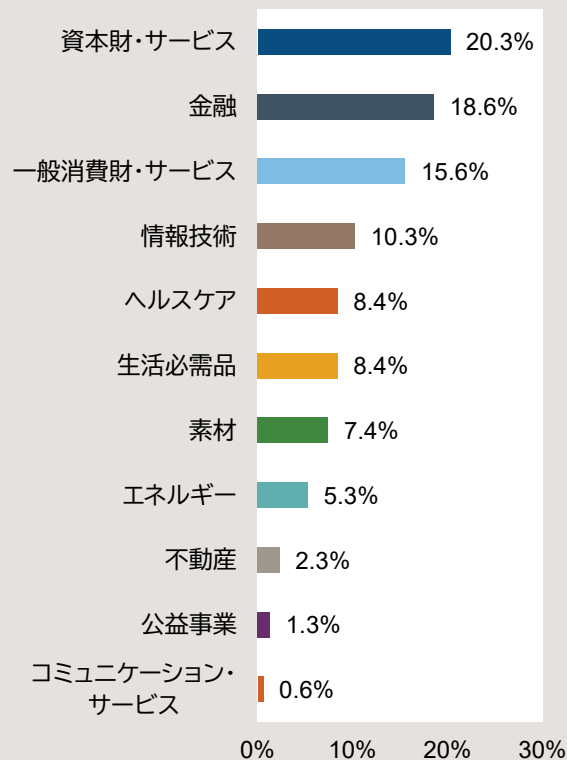
国・地域別配分

組入上位5カ国・地域



業種別配分

業種別組入状況



ポートフォリオ特性

	ファンド	グローバル株式 (参考指数)
予想株価 収益率(倍)	12.8	20.3
株価純資産 倍率(倍)	1.9	3.9
1銘柄当たり 平均時価総額 (10億米ドル)	32.5	907.3

時価総額規模別 の組み入れ	ファンド (%)	グローバル株式 (%)
10兆円以上	10.6	73.1
1兆円以上 10兆円未満	32.4	26.1
1,000億円以上 1兆円未満	44.9	0.8
1,000億円未満	12.0	0.0
合計	100.0	100.0

(注)フィデリティ投信作成。2026年2月末時点。ただし、時価総額規模別の組み入れのみ2025年12月末時点。マザーファンド・ベース。配分比率はそれぞれの項目を四捨五入して表示。国・地域別配分および業種別配分は対純資産総額比率。国・地域は発行国・地域を表示。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準に準拠。時価総額規模別の組み入れは対投資資産比率。グローバル株式はMSCIワールド・インデックス。



参考ファンドの長期リターンと過去の危機局面事例

長期の保有で安定的に大幅なリターンを獲得

期間別平均リターンと上昇・下落の回数

5年

10年

累積リターン
平均値
87.6%

累積リターン
平均値
229.7%

↑ 32回 ↓ 0回

↑ 27回 ↓ 0回

5年保有で
マイナスは**0回**

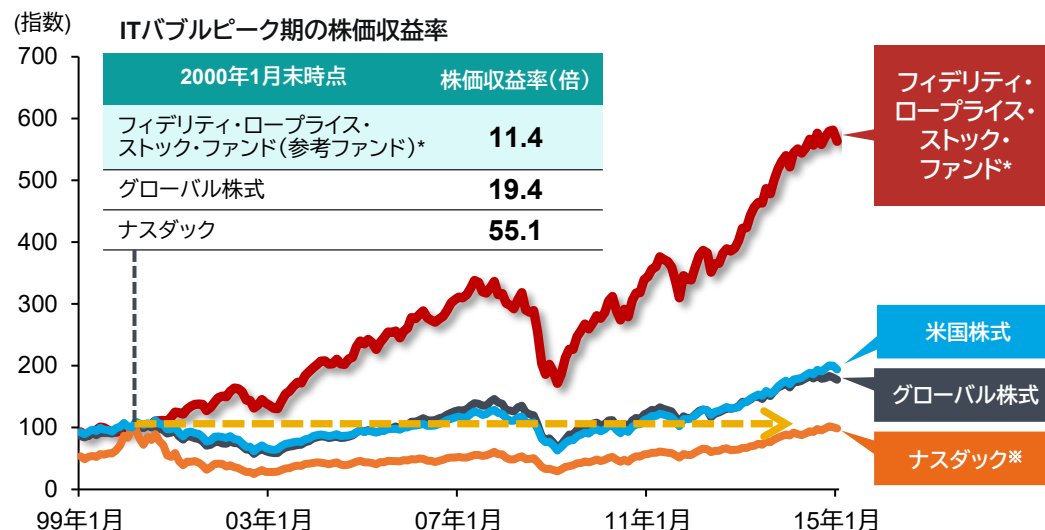
10年保有で
マイナスは**0回**

(注) フィデリティ・インベスメンツよりフィデリティ投信作成。期間は1989年12月末～2025年12月末。米ドルベース。年次データ。

ITバブルを乗り越えた投資戦略

- ◆ ITバブル期、ナスダックは2000年2月に高値(月次ベース)をつけた後に下落基調となりました。ナスダックが同じ水準まで回復したのは2014年11月と、14年超の期間を費やしました。
- ◆ その期間、参考ファンドは、割高なIT関連株への投資を避け約5.8倍まで成長しました。グローバル株式は同じ期間で約1.8倍でした。

ITバブル期からの参考ファンドや主要株式指数の推移



(注) フィデリティ・インベスメンツ、LSEGよりフィデリティ投信作成。株価収益率は株価/1株あたり利益。グローバル株式はMSCIワールド・インデックス(税引前配当込み)、米国株式はS&P500種指数(税引前配当込み)、ナスダックはナスダック総合指数(税引前価格指数)。期間は1999年1月末～2015年1月末。2000年2月末を100として指数化。米ドルベース。

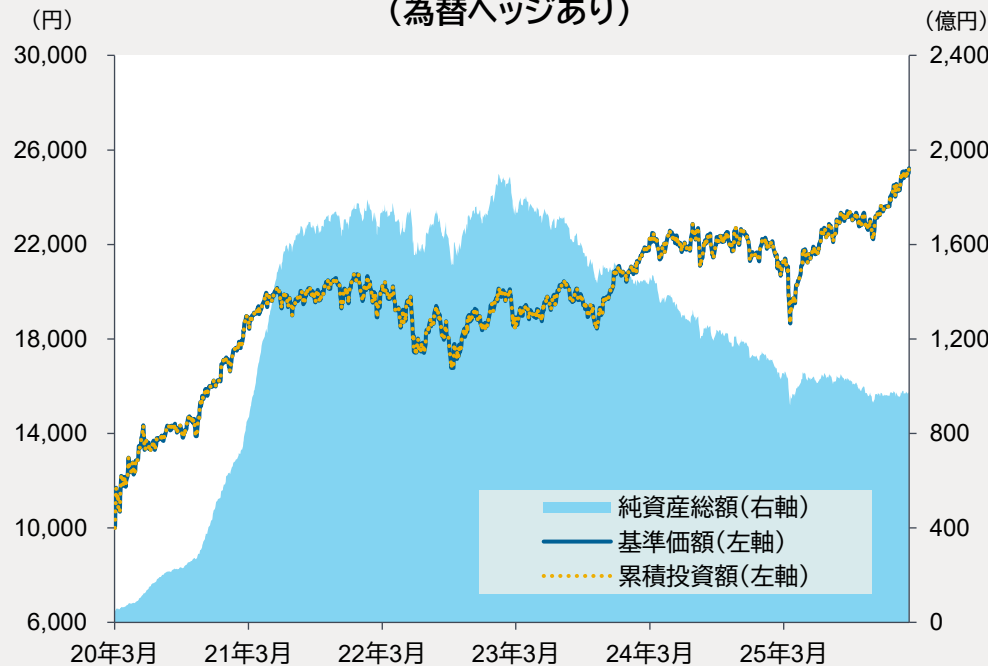
※ナスダックのみ期初時点で配当込み指数が取得できないため、全て配当を除いた価格指数を使用しています。

*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の実績です。1989年12月27日に設定されました。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。また、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」とは費用等が異なります。

ファンドの運用実績(1)

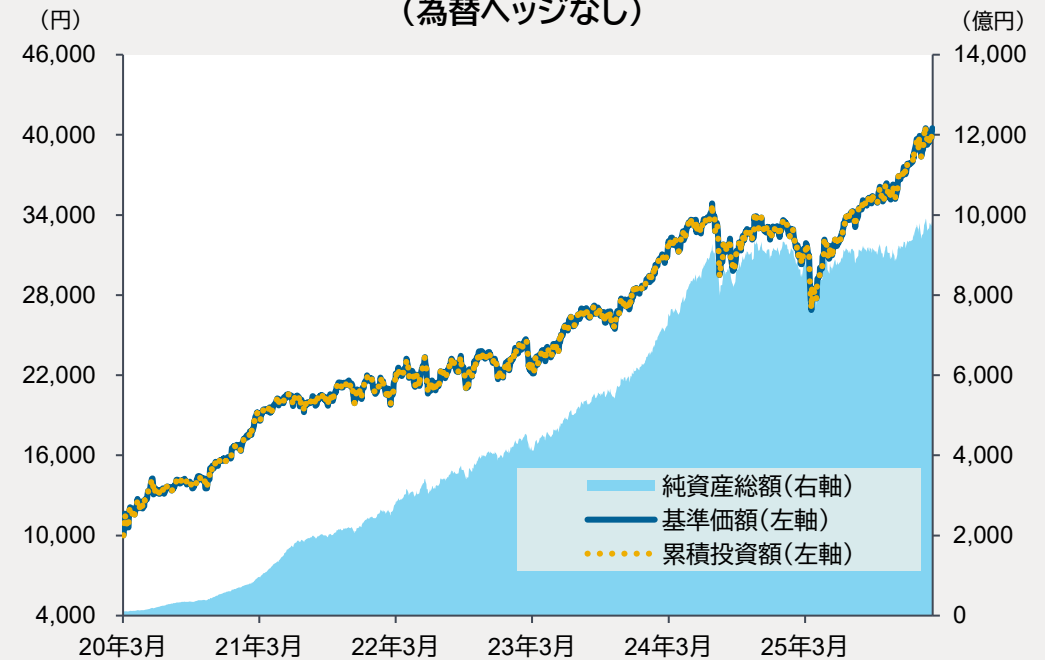
フィデリティ・世界割安成長株投信 基準価額、累積投資額、純資産総額の推移 (2020年3月23日(設定日)～2026年2月27日)

Aコース
(為替ヘッジあり)



	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンドの 累積リターン	8.72%	8.49%	17.31%	27.22%	152.26%

Bコース
(為替ヘッジなし)



	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンドの 累積リターン	9.74%	16.18%	28.68%	65.96%	305.01%

※基準価額は運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

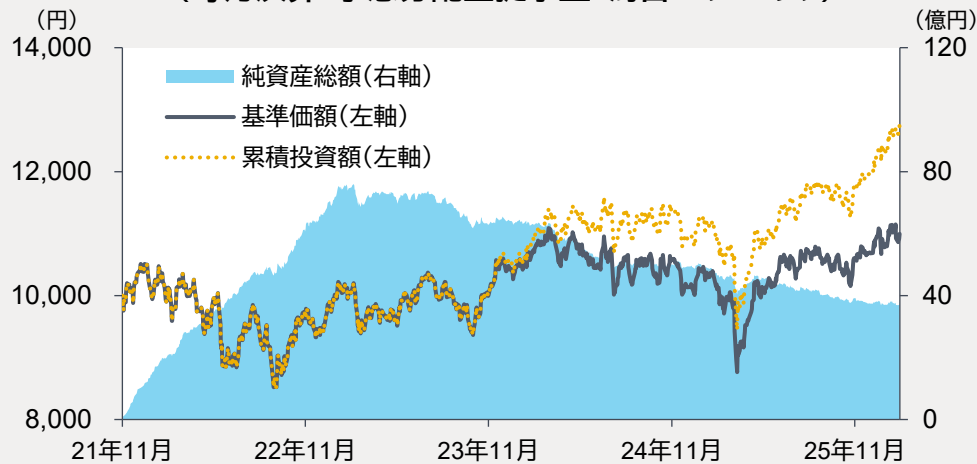
※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※上記の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ファンドの運用実績(2)

フィデリティ・世界割安成長株投信 基準価額、累積投資額、純資産総額の推移 (2021年11月30日(設定日)～2026年2月27日)

Cコース
(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)

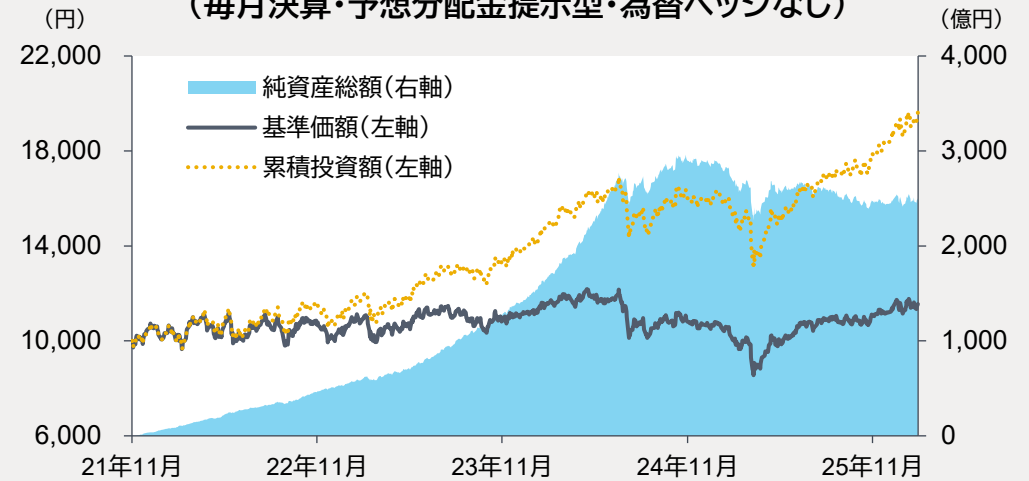


	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンドの 累積リターン	8.60%	8.51%	17.25%	26.88%	27.65%

収益分配金(過去3期分および設定累計額)(1万口当たり/税引前)

第49期 (25年12月)	第50期 (26年1月)	第51期 (26年2月)	設定来 累計額
100円	200円	200円	1,600円

Dコース
(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)



	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンドの 累積リターン	9.58%	16.10%	28.49%	64.91%	96.18%

収益分配金(過去3期分および設定累計額)(1万口当たり/税引前)

第49期 (25年12月)	第50期 (26年1月)	第51期 (26年2月)	設定来 累計額
200円	200円	200円	5,900円

※基準価額は運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※上記の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用状況によっては分配を行わない場合があります。

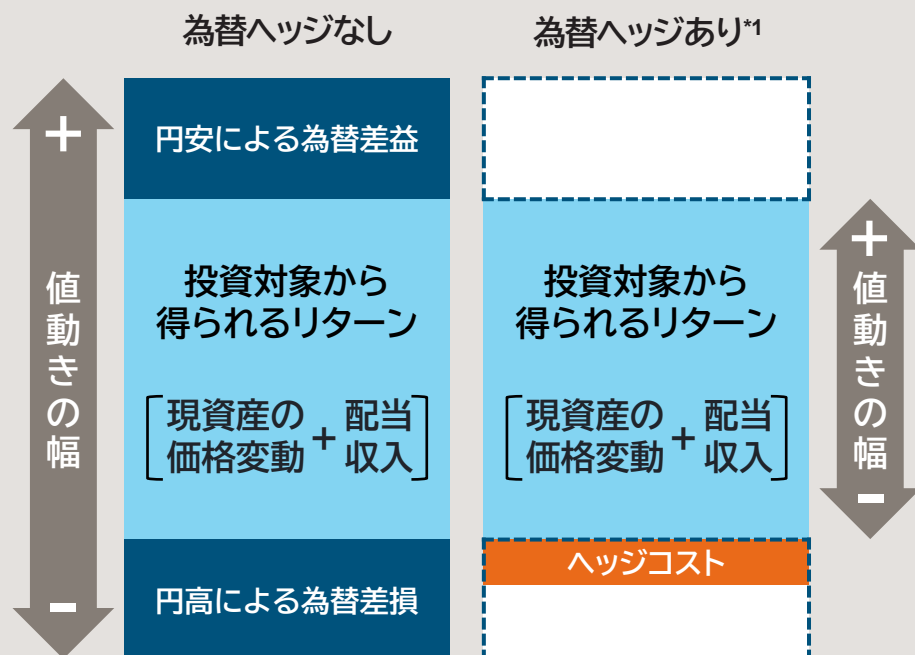


(ご参考) 為替ヘッジについて

販売用資料

- ◆ Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり)は為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- ◆ 為替ヘッジを行う際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。
- ◆ Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし)は為替ヘッジを行わないため、外貨建の有価証券等に投資を行う場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

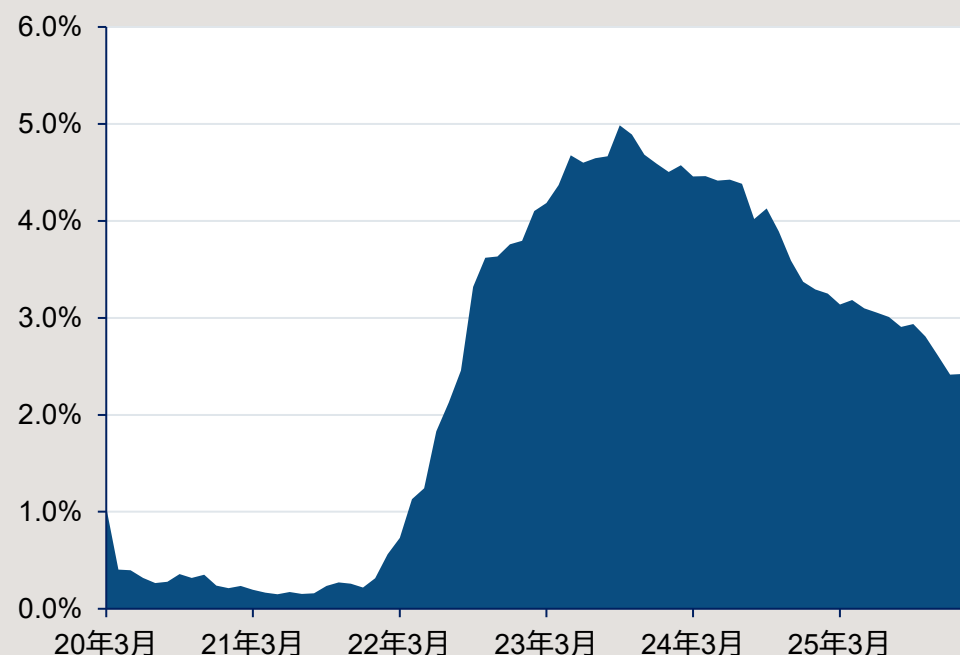
ファンドのリターンのイメージ



^{*1}: 為替ヘッジを行う場合は、為替変動によるファンドの基準価額に対する影響の低減を図ります。ただし、その影響を完全に排除できるものではありません。

(注) 上記はイメージ図です。実際のファンドのリターンの要因を全て表すものではありません。

概算ヘッジコストの推移(年率)



(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。2020年3月末～2026年2月末。2026年2月末時点のフィデリティ・世界割安成長株・マザーファンドの通貨別配分を使用し、主要通貨のヘッジコストのデータから概算ヘッジコストを計算。ヘッジコストは各月末時点における各通貨スポットレートと3カ月フォワードレートを使用し、年率換算。



ファンドの特色

- 1 フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
- 2 企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。
- 3 個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ*」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。
*ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行うことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。
- 4 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 5 Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 6 マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ファンドは「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」を通じて投資を行います。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。



収益分配方針

<収益分配方針(全コース共通)>

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<収益分配方針(Aコース／Bコース)>

毎決算時(原則2月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として上記の収益分配方針に基づき分配を行います。

<収益分配方針(Cコース／Dコース)>

毎決算時(原則毎月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として上記、及び以下の収益分配方針に基づき分配を行います。

毎計算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上	400円

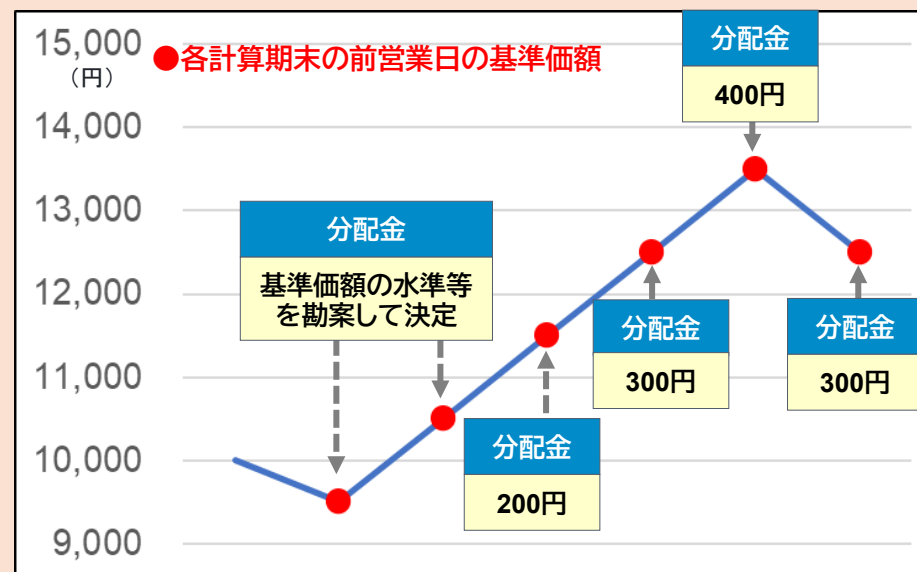
※毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

※基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※上記表に記載された基準価額および分配金額は将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

基準価額と分配金のイメージ



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を保証または示唆するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。
- 3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選好に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

- 1 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。
ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合

投資者の 購入価額 (個別元本)	普通分配金
	元本払戻金 (特別分配金)
	分配金支払後 個別元本

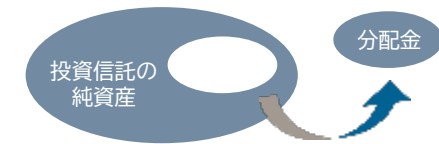
分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合

投資者の 購入価額 (個別元本)	元本払戻金 (特別分配金)
	分配金支払後 個別元本

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

- 「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約(償還)時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
- 「普通分配金」とは、個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 「元本払戻金(特別分配金)」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



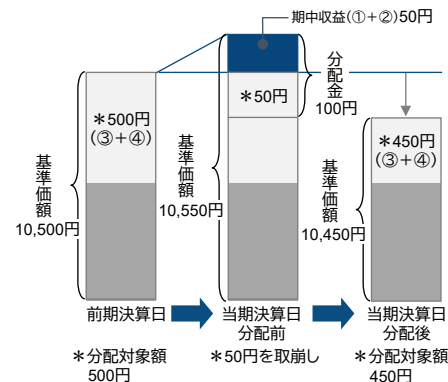
- 3 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

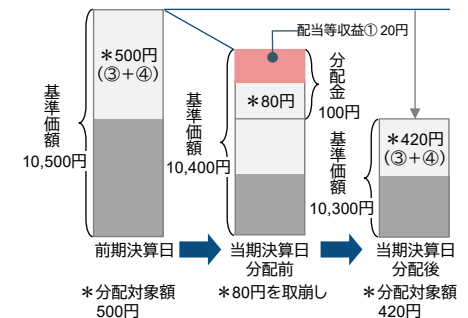
※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

前期決算から基準価額が上昇
当期計算期間の収益がプラスの場合



前期決算から基準価額が下落
当期計算期間の収益がマイナスの場合





お申込みメモ(SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合)

購入単位	<分配金受取りコース> (新規お申込み)10万口以上1万口単位 (追加お申込み)1万口以上1万口単位 <分配金再投資コース> (新規お申込み)10万円以上1円単位 (追加お申込み)1万円以上1円単位 (スイッチングの場合) 1万円以上1円単位(全額の場合は1円以上1円単位)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	<分配金受取りコース> 1万口以上1万口単位 <分配金再投資コース> 1万円以上1円単位または1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
購入の申込期間	原則として、申込不可日を除きいつでも購入の申込みができます。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日においては、スイッチングを含めお申込みの受付は行いません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として無期限(Aコース/Bコース:2020年3月23日設定 Cコース/Dコース:2021年11月30日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	Aコース/Bコース:原則、毎年2月20日(決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。) Cコース/Dコース:原則、毎月20日(決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。)
収益分配	Aコース/Bコース:年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 Cコース/Dコース:年12回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。Aコース/Bコースは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。Cコース/Dコースは、NISAの対象ではありません。 ※上記は2026年3月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。
スイッチング	分配金再投資コースのみ、各コース間で、無手数料でスイッチングすることができます。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。

※購入・換金単位および購入時手数料については、販売会社が別に定める場合はこの限りではありません。



ファンドの費用(SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合)

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入時手数料は、お申込代金／お申込金額に応じて、下記のように変わります。				
	お申込代金／お申込金額	1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上
	分配金受取りコース お申込代金に応じて	3.30%(税抜3.00%)	1.65%(税抜1.50%)	0.825%(税抜0.75%)	0.55%(税抜0.50%)
	分配金再投資コース お申込金額に応じて				
	お申込代金＝購入価額×購入申込口数、お申込金額＝(購入価額×購入申込口数)＋購入時手数料(税込み) ※分配金再投資コースの場合、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※スイッチングによるご購入の場合の購入時手数料は無料とします。 ※別に定める場合はこの限りではありません。				
換金時手数料	ありません。				
信託財産留保額	ありません。				

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年1.65%(税抜1.50%)</u> の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、Aコース／Bコースはファンドの毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときに、Cコース／Dコースは毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他費用・手数料	組入保有証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、Aコース／Bコースは、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときに、Cコース／Dコースは、毎年2月及び8月に到来する計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。

※当該手数料・費用等の合計額については、お申込み金額やファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



お申込みメモ(三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合)

三井住友銀行の投資信託口座では、Aコース、Bコースのみのお取扱いとなります。下記は、Aコース、Bコースについての記載です。

購入単位	1万円以上1円単位 (投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	1円以上1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
購入の申込期間	原則として、申込不可日を除きいつでも購入の申込みができます。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日においては、スイッチングを含めお申込みの受付は行いません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として無期限(2020年3月23日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則、毎年2月20日(決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。)
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。Aコース/Bコースは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は2026年3月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。
スイッチング	Aコース、Bコース間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。

※購入・換金単位および購入時手数料については、販売会社が別に定める場合はこの限りではありません。



ファンドの費用(三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合)

三井住友銀行の投資信託口座では、Aコース、Bコースのみのお取扱いとなります。下記は、Aコース、Bコースについての記載です。

お客さまが直接的に負担する費用					
購入時手数料	購入時手数料は、お申込み金総額に応じて、下記のように変わります。				
	お申込み金総額	1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上
		3.30%(税抜3.00%)	1.65%(税抜1.50%)	0.825%(税抜0.75%)	0.55%(税抜0.50%)
	※スイッチング手数料はかかりません。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※別に定める場合はこの限りではありません。				
換金時手数料	ありません。				
信託財産留保額	ありません。				

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.65%(税抜1.50%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。

※当該手数料・費用等の合計額については、お申込み金額やファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



ご留意事項

【投資信託に関するご留意事項】

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等(購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等)が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査費用、有価証券売買手数料等その他費用等を日々、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料・費用等はこれらを足し合わせた金額となります。
- 投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- これらの手数料・費用等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料・費用等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスク等があります。これらのリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。

以下、お申込される該当口座のご留意事項をご確認ください。

【SMBC日興証券でのお申込にあたってのご留意事項】

- 「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」はSMBC日興証券の店頭等にご用意しています。

【三井住友銀行仲介口座でのお申込にあたってのご留意事項】

- 「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 三井住友銀行が金融商品仲介で取り扱う商品のご購入にあたっては、委託元証券会社に「証券総合口座」および「外国証券取引口座」を開設いただく必要がありますので、三井住友銀行がお取り次ぎいたします。
- 三井住友銀行が登録金融機関として証券会社の委託により金融商品仲介で取り扱う投資信託は、証券会社に開設された口座でお預かりするため投資者保護基金の対象となります。
- 販売会社はSMBC日興証券です。三井住友銀行はSMBC日興証券の委託によりご購入・ご換金のお申込について取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

【三井住友銀行の投資信託口座でのお申込にあたってのご留意事項】

- 「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。



ファンドの関係法人等

【委託会社・その他の関係法人】

委託会社	フィデリティ投信株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)	
運用の委託先	FIAM LLC (所在地: 米国) (委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用の指図を行います。)	
受託会社	野村信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行います。)	
販売会社等	[SMBC日興証券でお申込の場合] 販売会社	: SMBC日興証券
	[三井住友銀行仲介口座でお申込の場合] 委託金融商品取引業者・販売会社	: SMBC日興証券
	[三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合] 販売会社	: 三井住友銀行
	(販売会社は、ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)	

【商号・加入協会等】

SMBC日興証券	商号等	SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号
	加入協会	日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友銀行	商号等	株式会社三井住友銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
	加入協会	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
フィデリティ投信	商号等	フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号
	加入協会	一般社団法人資産運用業協会



MEMO

販売用資料



MEMO

販売用資料



ご注意点

販売用資料

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・世界割安成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)」「フィデリティ・世界割安成長株投信 Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)／Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)」が投資を行うマザーファンドは、主として国内外の株式等を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 写真やイラストはイメージとして掲載するものです。人工知能(AI)を用いて生成されたイメージを含む場合があります。

IM260313-1 CSIS260608-4